

アメリカ南部の高等教育における人種隔離撤廃から人種統合への歩み —ジョージア州のアフリカ系アメリカ人—

谷中寿子

はじめに

公民権運動およびそれ以降の米国社会の人種関係の変化を論じる際、1950年代半ばから始まった「バス・ボイコット」「座り込み運動」「自由乗車運動」など多くの黒人が参加し、激しい闘争の後に劇的な成果を収めた運動やその指導者に関しては研究書も多く、日本の大学生の卒論のテーマとしてもお馴染みである¹⁾。教育に関しても、1954年のブラウン判決によって始まった公立学校における人種隔離撤廃、人種統合、そして再び人種的分離へ移行していく実態を分析する研究の多くは、Gary Orfield. *Schools More Separate: Consequences of a Decade of Resegregation* に代表されるように、小中学校における人種問題が対象であった²⁾。さらに、高校レベルでの研究では、1957年のアーカンソー州リトルロックで連邦軍に守られて登校した黒人生徒9人について、大学に関しては、1962年、死者2名が出た暴動の中、ミシシッピ州立大学に入学したジェームズ・メレディス (James Meredith) についてなど、マスメディアで全国的な注目を集めた事件に限って、これまでも著作が出版されている³⁾。ではなぜ、高等教育における人種問題に関する研究書は少ないのだろうか。その理由は19世紀末からジム・クロー制度下の南部において高等教育を望む黒人は人種統合ではなく、白人とは異なる教育目標を掲げて、黒人のみの教育機関の設立とそのカリキュラムの充実に力を入れていたからである⁴⁾。そのため、白人大学に入学を希望する黒人学生数は少なかった。

筆者は2012年4月、総合文化研究所研究助成金を得て、南部の高等教育機関において、どのような状況の中で人種隔離が撤廃され、人種統合が進展したのか、そして、近年いかにして人種的多様性が構築されつつあるのか、この一連のプロセスを追う研究に着手した。1960年代、騒動の中で人種隔離撤廃と人種統合が実現した状況を明らかにすることも重要だが、私の関心は以下のような点にある。公民権運動の結果、僅かな人数の黒人学生が形ばかりの人種統合の証しとして学部生として大学に受け入れられたが、その後の黒人学生の入学状況はどうであったのだろうか。白人学生と比較して、定着率、卒業率はどうであろうか。入学した黒人学生は白人在学生とどのような関係を築いたのであろうか。彼らのキャンパス・ライフはどのようなものであったのだろうか。教授陣や学校当局は彼らにどのように接したのだろうか。1970年代・80年代・90年代・2000年代、そして現在まで、南部において黒人大学生をめぐる諸問題の変化はどのようなものであったのだろうか。クラス、ジェンダー、エスニシティも含めてさまざまな多様性が教育目標に掲げられている現在において、人種的多様性は実現されつつあるのだろうか。

筆者の研究目的は、このような問題意識に基づいて、南部の高等教育において変容し続ける人種関係のプロセスを解明することである。しかし、一口に南部と言っても、それぞれの地域によって人種構成、経済状況、都市化現象、白人住民の政治思想、公民権運動時の状況とその後の変化などが多種多様であり、高等教育における人種関係の変容についても、南部諸州で異なる様相を呈する。そこで、筆者は、アメリカでも日本でもこのような観点からの研究が未だなされていない、ジョージア州アトランタ郊外に位置する歴史的に由緒ある白人女子大学であったアグネス・スコット大学（Agnes Scott College）をケース・スタディとして選び、上記のような問題点を分析することにした。2つのジョージア州立大学（University of Georgia と Georgia State University）に関する人種統合の研究は僅かながらも存在する⁵⁾。アグネス・スコット大学から地下鉄で30分ほどのアトランタ市内に、黒人学生が在学学生のほぼ95%を占める歴史的な黒人大学（Historically Black Colleges and Universities, 以下 HBCUs と記す）の一つアトランタ大学センター・コンソーシアム（Atlanta University Center Consortium）が存在し、これらの黒人大学についての研究書も多い⁶⁾。このように黒人学生には高等教育を受ける機会の選択肢が幾つかあったアトランタ市において、私立大学、しかも女子大学に入学を希望した黒人学生の意識や在学中の生活、卒業後の進路を数十年間に渡って追求することが、筆者の研究の特徴である。

公民権運動の中心地として、マーティン・ルーサー・キング・センター（Martin Luther King Center）や南部キリスト教指導者会議（Southern Christian Leadership Conference）の本部が置かれ、1960年代以降、他の地域から多くの黒人が流入しているアトランタ市の高等教育における人種的多様性の構築の実証例は、アメリカの他の地域に対して模範になると同時に学ぶべき多くの教訓を示している。従って、本研究はアメリカ各地の高等教育現場で人種的多様性を実現しようと尽力している人々に貢献するであろう。

現在、筆者の実証研究は道半ばなので、本稿では、南部の教育に関する歴史的背景と、これまであまり論じられてこなかった高等教育における人種隔離撤廃と人種統合の過程を追ひ、特にジョージア州に焦点を当ててその実態を明らかにする。今回の分析の延長線上にアグネス・スコット大学の黒人学生受け入れが位置づけられる。そこで最後に現在、筆者がアグネス・スコット大学において進行中の研究調査の計画と方法を提示したい。

1. 南部諸州における黒人の初等教育

黒人のための高等教育に関して論じる前に、19世紀の黒人の教育事情を見てみよう。1865年南北戦争が終了した時に、500万人ほどいた黒人の95%は文盲であった⁷⁾。同年、連邦政府によって設立された解放民局や北部の慈善団体・教会などの支援で作られた学校において、約400万人の元奴隷は初めて読み書きを習い始めた。1869年までに、およそ11万4000人の黒人が解放民局によって開設された学校に通った⁸⁾。しかし、解放民局は1869年頃には連邦からの資金が不足し十分な職員を配置できず、1872年には閉鎖された。北部の慈善団体・教会からの財政的支援も乏しくなり、派遣された教員たちは、1900年までに200カ所以上あった黒人のための教育施設から引き

上げざるを得なくなった⁹⁾。

一方、公教育に関しては、再建時代に制定されたそれぞれの南部州の憲法に、州の財政負担による公立の初等学校制度設立の条項が含まれていた¹⁰⁾。だが実際に開校された公立初等学校は白人生徒のみを対象とし、南部白人は解放黒人の教育には無関心であった。しかし、連邦議会で共和党主導の再建法案が成立し、1868年頃から南部諸州は黒人に公教育を提供する義務を果たさざるを得なくなった。そこで、いずれの州も州法で公立初等学校での人種隔離教育を規定した¹¹⁾。しかも、連邦の1875年公民権法は、交通機関、レストラン、ホテル、劇場など公共施設の利用者に対して人種を理由に差別することは禁止したものの、教育の分野での人種隔離禁止条項は削除されていた。その理由は、白人選挙人の支持を獲得したい南部共和党員はもちろんのこと、教育に関しては、北部人でさえ人種統合を望んではいなかったためである¹²⁾。

さらに、1883年の公民権訴訟で、合衆国最高裁は「憲法第13修正、第14修正は、私人が所有する一般公開施設において黒人に対し差別することを禁止する権限を連邦議会に与えるものではない」との判断を下し、結果的には「輸送機関、宿泊施設、娯楽設備などにおける私人による差別を禁止した連邦議会の立法を違憲とした」¹³⁾。従って、この1883年の公民権法でも、教育における人種隔離は容認されてしまった。その13年後の1896年、最高裁はブレッシー対ファーガソン判決で、それぞれの人種に同等な施設、サービスを提供するかぎり、皮膚の色の違いを理由として白人と黒人を分離することは、連邦憲法の平等条項に違反しないと宣言した。¹⁴⁾この判決により「分離しても平等」(“separate but equal”)の法理が確立し、南部諸州におけるさまざまな人種隔離法(ジム・クロー法)は最高裁のお墨付きを得たことになった。それ以降、1954年、最高裁のブラウン判決によって、公立学校における人種のみに基づく隔離は違憲であるとの判断が下されるまで、教育の分野も含めあらゆる生活の場で、白人から黒人を物理的に分け隔てる人種隔離政策が南部では続けられた。もちろん、分離された黒人児童のための教育経費は白人児童の約3割に押さえられ、黒人教員のサラリーは白人教員の5割程度であり、黒人が白人と同じ待遇を受けることはほとんどなかった¹⁵⁾。

2. 南部諸州の高等教育における人種隔離と人種統合

アンティベラム期の南部では、土地は広く人口密度が低いせいもあって、公立の初等教育は発展しなかった。しかし、州政府支援による公立大学設立への要望は、早くも18世紀後半には高まっていた。実際アメリカにおける初期の州立大学のほとんどはすべて南部に存在する¹⁶⁾。中でも、トマス・ジェファソン(Thomas Jefferson)がカリキュラム編成や校舎の設計を含めて学校設立のためのあらゆる面に采配を振るったヴァージニア大学(University of Virginia)は有名である。ジェファソン亡き後も、ヴァージニア大学は充実したカリキュラムとヨーロッパからの客員教授を始め優秀な教授陣を揃え、アメリカ各地から学生が集まった¹⁷⁾。私立大学においてもウィリアム・アンド・メアリー大学(College of William and Mary, ヴァージニア州)は植民地時代に、ハーバード大学に次いで2番目に創設された高等教育機関である。黒人に関しては、19世紀前半に宗教家や

アメリカ南部の高等教育における人種隔離撤廃から人種統合への歩み—ジョージア州のアフリカ系アメリカ人—
奴隷制廃止論者によって設立された大学であるメリーヴィル大学 (Maryville College, テネシー州)、
バリア大学 (Berea College, ケンタッキー州)、フランクリン大学 (Franklin College, テネシー州)
が自由黒人を受け入れていた¹⁸⁾。

南北戦争敗戦後の南部で、黒人のための高等教育は、ジョージ・ピーボディ (George Peabody)
やジョン・D. ロックフェラー (John D. Rockefeller)、ジョン・F. スレイター (John F. Slater) な
どの北部の慈善家や教会からの資金で始められた。終戦後 30 年間で、白人教職員から構成される
黒人大学約 200 校が白人篤志家によって創設された。しかし、これらは「大学」との名称がついて
いるものの、教育内容は中等レベルであり、ほとんどの学校は小学部と中等学部が併設されており、
教員養成の準備のための教育に止まっていた¹⁹⁾。

大学レベルの黒人のための公教育は、1862 年に連邦議会で成立したモリル法 (the Morrill Land
Grant Act) によって、本来は実現可能になるはずであった。この法律は、農学、工学、軍事技術
などを中心としたカリキュラムを有する州立大学を設立するために、連邦政府が各州に公有地を無
償で提供することを規定している。しかし、この最初のモリル法は、各州がどのようにこの連邦資
金と公有地を使用すべきか、特に人種に関連することは何も言及していなかった。従って、南北戦
争前に奴隷州であった 15 州は、1862 年モリル法の下で、白人のみを対象にした州立大学を設立し
ようとした²⁰⁾。この時期、無償公有地を授与されて設立された唯一の黒人大学は、1871 年ミッシ
ッピ州ローマンに作られたアルコーン州立大学 (Alcorn State University) のみであった²¹⁾。1877 年、
南部諸州から連邦軍隊が引き上げ、北部共和党员による再建政策が終了する頃には、権力を奪い返
した白人南部支配層はますます白人優越主義を強め、人種隔離政策を当然のこととして実施する意
向を固めていた。

1890 年までには南部諸州において、さまざまなジム・クロー法によって完全な人種隔離の秩序
が確立していた²²⁾。しかも同年、連邦議会で可決された第二次モリル法によって、各州は黒人の
ために白人とは別に大学を設立するか、または白人大学に黒人を入学させるか、いずれかの措置を
速やかに取ることを命じられた²³⁾。もちろん、南部諸州は直ちに、前者を選択した。その結果、16
の黒人のため公立大学が南部に設立されたが、急ごしらえの黒人専用の施設は、質も量も白人大学
と比べると劣っていた²⁴⁾。これらの黒人大学は公立であっても、連邦政府や州政府からの財政的支
援は十分ではなかった。黒人史研究の第一人者であるジョン・ホープ・フランクリン (John Hope
Franklin) は、「南部白人たちは…納税者の金は白人の教育に使うべきだ、…黒人は税金としては
ほとんど何も支払っていないのだから、彼らは自分たちの教育機関のために多額の援助を受ける資
格はない、との意見を強く持っていた」と記している²⁵⁾。しかも黒人大学の入学者は農村部出身
者が多く、その 75% 以上は小作人かシェアクロッパーの家庭出身であった。黒人大学自体も、白
人大学の場合とは異なり、その卒業生からの寄付は望めず、常に借金を抱え、資金不足に悩んでい
た²⁶⁾。

創設から間もない公立の黒人大学において、ほとんどの教職員は白人であった²⁷⁾。当時の白人は
一般的に、黒人の知的劣等性を信じていたし、黒人学生は大学レベルの教育を受ける準備を入学前

に受けていなかったで、南部の黒人大学の教育方針を巡る論争—黒人にとって相応しいのは職業教育かアカデミックな教育か—が続いていた。職業技能を習得し勤勉に働くこと、そして白人と協調する黒人を育てることを最優先とするブカー・T. ワシントン (Booker T. Washington) と、黒人の政治的・経済的平等を達成するため手段としてのアカデミックな高等教育の必要性を主張した W. E. B. デュボイス (W.E.B. DuBois) の相対立する教育方針が、1900 年から 1954 年のあいだ黒人コミュニティの中で共存していた²⁸⁾。農学・工学の促進が主な教育目標であった州立の黒人大学は、乏しい公的資金の中でワシントン流の職業教育に力を注いだ²⁹⁾。一方、白人篤志家に支援されていた私立の黒人大学では、1935 年頃から、力を付けてきた黒人指導者が白人教職員に取って代わって、大学の実権を握り始めていた。これらの私立大学は黒人教員の養成機関としての役割を担い、デュボイスの教育方針を信奉した³⁰⁾。そして、モアハウス大学 (Morehouse College) やスペルマン大学 (Spelman College)、フィスク大学 (Fisk University) など「黒人アイビー・リーグ」(“Black Ivy League”) と称されるような黒人私立大学は、黒人コミュニティの中で、黒人の地位向上を目指して活躍する人材を育てた³¹⁾。20 世紀になって、大学の認証評価制度が取り入れられると、黒人大学のみを対象とした、白人大学とは別の評価基準による評価ではあったが、「一流」「二流」のランク付けがなされた。社会学者のデュボイスはさまざまな調査を繰り返し、黒人大学の質の向上に努めた³²⁾。

歴史的な黒人大学 (HBCUs) のほとんどは、公立、私立いずれの場合も南部に設立された。旧奴隷州で公有地払い下げの黒人大学 (land-grant HBCUs) の数は 1890 年の 3 校から 1949 年の 17 校に増加した³³⁾。そして、20 世紀に入り、黒人の若者とその親たちは、ワシントンが提唱する単なる職業技能の取得ではなく、デュボイスが主唱する真の大学レベルの高等教育を切望するようになった。旧奴隷州 16 州とワシントン D C の公立黒人大学と私立黒人大学の入学者の変化を見ると、以下のようになる³⁴⁾。

	公立大学	私立大学
1915年	12人	2,474人
1935年	12,631人	16,638人

1954 年、アメリカ全土で 119 校あった HBCUs のうち 85% が 4 年制大学であり、早くも 1920 年には学士号を授与し、1930 年代末には、教育学で修士号の取得も可能になった。しかし、黒人大学のカリキュラムは限定されており、医学やさまざまな分野の大学院教育を提供する黒人大学はごく僅かであった³⁵⁾。南部では、1930 年代の黒人大学において、メディカル・スクールはたった 2 校、ロー・スクールは皆無であった³⁶⁾。19 世紀末から、特に 1896 年のブレッシー対ファーガソン判決以降の人種隔離政策が確立した南部社会において、黒人大学のみに入學を許可された黒人たちは、決して白人大学生と平等な高等教育は受けられなかったのである。南部史家のハワード・ラビノウィッツ (Howard N. Rabinowitz) の言葉によれば、「黒人は南部の人種政策の中で、隔離されていてもせいぜい平等な待遇を望んだのだが、実際には排除か不平等な隔離かのいずれか [の選択] に直面していた」ということになる³⁷⁾。

アメリカ南部の高等教育における人種隔離撤廃から人種統合への歩み—ジョージア州のアフリカ系アメリカ人—

このように南部の不公平な人種隔離状態の中で、向学心あふれる黒人学生は不満を募らせていった。1933年までに、南部の黒人大学の卒業生の中でさまざまな分野の大学院教育や医学、法学の専門的な勉強を目指す学生が増えていった。同年、約38,000人の黒人大学生のうち、97%はHBCUsに通っていた³⁸⁾。HBCUsでは履修不可能な専門分野を提供している白人の大学院やメディカル・スクール、ロー・スクールに進学を希望する黒人学生は法廷闘争を開始した。1930年代半ばから、メリーランド州、ノースカロライナ州、ミズーリ州、オクラホマ州、デラウェア州、ウェストヴァージニア州、ケンタッキー州において、白人大学から入学を拒否された黒人学生が黒人弁護士や家族、コミュニティの応援を受けて、平等な機会を求めて訴訟を次々に起こした。1909年設立の公民権団体「全米黒人向上協会」(National Association for the Advancement of Colored People, 以下NAACPと記す)と同協会の法律擁護教育基金(Legal Defense and Educational Fund, 以下LDEFと記す)がこれら一連の法廷闘争において、サーグッド・マーシャル(Thurgood Marshall)³⁹⁾のような有能な弁護士を立て、財政的にも支援し、1954年までに5件の訴訟を最高裁にまで持ち込んだ⁴⁰⁾。

それぞれの南部州は、白人大学に応募してきた黒人学生に州外の北部の大学に行く奨学金を提供したり、黒人大学のための予算を増額することによって、平等な機会を与える措置を取ることで、あくまで「分離しても平等」の原則を維持しようとした。しかし、法廷闘争に敗れた白人大学の大学院やメディカル・スクール、ロー・スクールは、連邦裁判所の命令により、黒人大学では提供できない専門分野において白人大学の門戸を黒人に開いた⁴¹⁾。さらに、1944年成立の復員兵援護法(G.I.Bill)は、黒人やヒスパニックを含めて何十万もの復員兵に大学に通う教育手当を支給したので、マイノリティの復員兵の教育熱は一気に高まった⁴²⁾。しかし、南部の白人大学は学部教育においては、なお黒人を受け入れることを断固として拒否し続けた。1954年のブラウン判決を経て、境界州は数人の黒人学生を受け入れ、形だけの(token)人種統合教育を始めたが、サウスカロライナ、ジョージア、ミシシッピ、アラバマなどの深南部州は、大学学部教育における人種隔離撤廃に徹底的に抵抗した⁴³⁾。それでは、あくまでも「南部の抵抗」(southern resistance)を貫こうとしたジョージア州を例として、どのように人種統合教育が開始されたのか、州政府および大学当局側の抵抗と連邦政府による強制人種統合との相克を見てみよう。

3. ジョージア州における人種統合教育への歩み

ジョージア州は、アラバマ州、フロリダ州、サウスカロライナ州、ミシシッピ州と並んで、ブラウン判決時の1954年には、白人が通う高等教育機関に、メディカル・スクール、ロー・スクール、大学院においてさえも、1人の黒人学生も受け入れていない州であった。辛辣な人種攻撃と白人優越思想で凝り固まったハーマン・タルメッジ(Herman Talmadge)知事の下、ジョージア州の大学では肌の色で厳格な境界線が引かれ、黒人は差別されていた⁴⁴⁾。

そんな中、1950年モアハウス大学卒業生のホレイス・ウォード(Horace Ward)がジョージア州で唯一のロー・スクールであるジョージア州立大学に応募してきた⁴⁵⁾。アトランタ大学で政治学

の修士号を取得したウォードは、彼の指導教官で NAACP ジョージア支部長のウィリアム・マディソン・ボイド (William Madison Boyd) とモアハウス大学学長ベンジャミン・メイズ (Benjamin Mays) の支援を得て、ジョージア州の高等教育における人種隔離政策に真っ向から挑んできたのである。ジョージア州立大学システムは、教務課長、理事長、学長、総長が一丸となって、ウォードの入学を阻もうとした。最初、理事会はウォードに州外のロー・スクールに入学するための奨学金を提供すると発表した。あくまでも通学可能な地元のロー・スクールに拘ったウォードの応募書類は、9ヶ月間無視され、最終的に授業開始1週間前にウォードに入学不認可の通知が送られてきた。執拗に食い下がるウォードに対して、大学当局は人種隔離派の教授陣から構成された委員会を設置し、面接の機会を設けることにした。面談の結果、ヘルニアの手術をせずに朝鮮戦争への兵役逃れをしたとして、ウォードを非愛国的市民と決めつけた。また、他州のロー・スクールで学べる奨学金を拒否したのだから、ウォードは勉学の意志もなく、単に NAACP によって送り込まれた手先 (tool) であるとの結論を下した。彼の入学は再度、拒絶された。さらに、大学理事会はロー・スクールの質を上げるためとの口実で、急に応募資格を変更し、すべての応募者に以前は必要でなかった入学試験を課し、ジョージア市民とジョージア州立大学卒業生からの推薦状と、応募者の道徳的な人格と居住地での良い評判を証明する記録裁判所 (court of record) 判事からの認定書の提出を義務付けた。しかも、この応募要項を遡って適用すると発表し、それに該当するのはウォードのみであった。これら一連の大学当局の処置は、ウォードが対処できないことを見込んだ無理難題であり、あくまでも人種隔離政策を貫くための方便に過ぎなかった。

この時大学総長は、ウォードに対する拒絶の理由として、ジョージア州の17の公立学校における人種統合を禁ずる州憲法と、それに違反した公立大学に州政府の資金を打ち切ることを規定した州法があるためと主張した⁴⁶⁾。この「人種と肌の色」に基づく州政府の差別に対して、ウォード側は、ジョージア州切っぴの黒人弁護士オースティン・トマス・ウォルデン (Austin Thomas Walden) と全国的に名声を誇る NAACP 所属の弁護士 サークグッド・マーシャルとロバート・L. カーター (Robert L. Carter) を立てて、1952年6月、アメリカ合衆国憲法修正第14条に違反するとして連邦地方裁判所に提訴した。しかも、以前ジョージア州立大学に「人種と肌の色」のために入学を拒否されたすべての人々を原告とする集団訴訟の形を取った⁴⁷⁾。タルメッジ州知事を筆頭として州側の弁護士は人種隔離政策を固持するために、あらゆる手段と資金をつぎ込み全面対決の姿勢を採った。ウォードの入学願書上の些細な誤記や応募資格の欠如を根拠に願書の再提出を求め、さらに入学判定を棚上げし、裁判の開始を遅らせる作戦に出た。業を煮やした連邦判事は、1953年10月の開廷を宣言した。その直前の9月9日、国防省からウォードに徴兵カードが送られ、合衆国陸軍の兵役に就くことになった。それは、ウォードがジョージア州立大学から前回受けた非愛国的な市民という批判に反発し、人格的高潔さを証明するために、ヘルニアの手術を済ませた結果、徴兵適合者となったからである。ウォードの訴えは取り下げられ、ジョージア州の公立の高等教育における人種隔離は当分の間維持されることになった。大学関係者は連邦裁判所での敗訴を予想し、敢えて開廷を遅らせ、ウォードが召集されるのを待つ作戦を立てていたのだった。『大学200年史』の著

アメリカ南部の高等教育における人種隔離撤廃から人種統合への歩み—ジョージア州のアフリカ系アメリカ人—
者であるジョージア州立大学准教授であったトマス・G. ダイヤー (Thomas G. Dyer) によると、大学総長は、連邦政府や NAACP などの公民権団体によって南部の伝統を破壊されることと、白人大学生の心情が踏みにじられることが許し難く、南部の人種問題は南部白人の手で解決したい、という長年の見解を抱いていたとのことである⁴⁸⁾。

ウォードは、朝鮮戦争から復員して 1955 年、再度、ジョージア州立大学ロー・スクールに応募した。州検事総長ユージン・クック (Eugene Cook) は、前州知事タルメッジを始めジョージア州の著名な弁護士や州議会議員を招集し、人種隔離を維持するための作戦会議を開いた。その結果、ジョージア州立大学がウォードを入学させたら、ロー・スクールを閉鎖すること、そして人種統合に抵抗する学校には州の補助金を提供することが発表された⁴⁹⁾。大学封鎖の予告に動揺した大学側はウォードの応募を拒むために、新たな理由を見つけ出した。その理由とは、南部高等教育認定協議会 (SACS) から排除されている黒人大学モアハウス大学とアトランタ大学出身の黒人学生には応募資格がないという理不尽なことから、無責任で矛盾の多いウォードの性格が法学には不適切だという人格攻撃にまで及んだ⁵⁰⁾。ウォードの弁護団は、ウォードの入学拒絶はやはり彼の「人種」が関係しているとして、1956 年 12 月、連邦地方裁判所に提訴した。その裁判において、ウォルデン弁護士から黒人大学生に勉強の機会を与える意志があるか否かを問われて、大学総長は、「人種と肌の色」を根拠に人種統合を禁止するジョージア州法は公立の小・中学校のみに適用されるので、ジョージア州立大学は「資格のある黒人」(qualified Negro) ならば受け入れる用意があると答えた⁵¹⁾。この総長の答弁は詭弁に過ぎない。大学側は新たな入学資格を設け、応募者の資格の有無を判断し、「資格のある黒人」はいなかったとの態度をとり続けることが可能だからである。ウォードを支援していたモアハウス大学学長メイズは、後に彼の自伝の中で、「ウォードの入学拒否に関して、大学の上層部が人種は全く関係ないと誓ったのにはびっくりし、がっかりした。…彼らは嘘をつかねばならなかったのだと思う。なぜなら、人種が理由でウォードを拒絶したと認めたら、大学は彼を入学させるように[連邦裁判所に]命じられるから」と記している⁵²⁾。

さらに、州側の弁護士はウォードにジョージア州立大学に通う意志のないこと、そして彼が単なる NAACP の人種統合訴訟のための操り人形に過ぎないことを証明しようとして、ウォードの現住所を尋ねた。ウォードはその答弁の中で、シカゴに住み、すでにイリノイ州にある有名私立大学ノースウェスタン大学 (Northwestern University) のロー・スクールに在籍していることを明らかにした。その結果、連邦地方裁判所へのウォードの提訴は、もうすでに他校に在籍しているならば法的判断を下す必要のないものとされ、棄却された。ウォード自身も人格まで非難される法廷闘争に疲れ切り、ノースウェスタン大学からの転校生としてジョージア州立大学のロー・スクールに最初から応募し直す気力を失い、シカゴでの勉強を再開することを望んだ⁵³⁾。ウォードは 1950 年 9 月に応募し始めてから兵役期間の 2 年間で 6 年半ものあいだ、高等教育における人種統合のために闘い続けたことになる。彼の入学を阻むために、州知事を始めあらゆる地元政治家や州検察、大学関係者が一丸となって、人種隔離制度の維持のために奔走した。このいわゆる「南部の抵抗」は、特に 1954 年のブラウン判決以降に激しさを増し、歴史家のマイケル・クラーマン (Michael

Klarman)の言葉を借りれば「この過激な政治的環境の中、人種[差別]の現状維持を頑なに守ることを確約する人が一躍脚光を浴びて公職に就くことができた。…南部の抵抗[を信奉する]これらの政治家は、ジム・クロー法を維持するのに必要なあらゆる手段を個人的にも政治的にも使う傾向があった⁵⁴⁾。」

ところが1958年半ばまでには、ジョージア州の人種問題においても潮の流れに変化が出始めていた。幾つかの例を挙げれば、ジョージア州立工科大学(Georgia Institute of Technology)のフットボール・チームが年1回の優勝をかけた大学対抗戦(Sugar Bowl)で黒人選手の混じったピッツバーグ大学(University of Pittsburgh)と戦うことになった際、州知事の参加禁止命令が熱狂的白人ファンの要望により撤回されたり、白人と黒人の公民権活動家と一緒に人種隔離撤廃運動を展開していた州都アトランタ市では、ゴルフコースや市バスの人種統合が実施されていた⁵⁵⁾。しかし、1958年の州知事選挙で、「ダメだ。一人たりとも」(“No, Not One”)のスローガンの下に、黒人学生の公立学校への入学を絶対認めないことと、入学を許可する大学は閉鎖し、人種隔離制度を維持するために州警察や州兵部隊も出動させるという公約を掲げたアーネスト・ヴァンディヴァー(Ernest Vandiver)が勝利を収めた⁵⁶⁾。大学当局と白人学生は新州知事の示唆する学校閉鎖を望んではいなかった。1959年に実施された世論調査によると、ジョージア州立大学の学生は人種統合には反対だが、60%の学生は学校が閉鎖されるよりは人種統合を望むとの回答をした。ほとんどの学生は、他に選択肢がなく、「もし、僅か数人の黒人が入学してくるならば」、人種隔離撤廃に従うとの意見であった⁵⁷⁾。また、数ヶ月後に実施された同大学の教職員を対象にした調査では、535人中472人が学校閉鎖よりも人種統合に賛成した⁵⁸⁾。

このような大学関係者の心配をよそに、州知事に選ばれたヴァンディヴァーは、州議会において前述の公約通り、公立学校における人種統合を回避するためのすべての政策の実施を確約すると共に、人種隔離を維持する私立学校に対して新たな財政的補助をする法律と、大学応募者に対する年齢制限を規定する法律を提出した。この年齢制限法は、大学の学部応募者は21歳以下、大学院応募者は25歳以下と定めていた。黒人はさまざまな事情から、かなり歳いってから、高等教育機関に応募する傾向にあったので、この年齢制限法は明らかに、主として黒人応募者を排斥することを意図するものであった。さらに、復員兵や教員、さらなる教育を受けようとする社会人、「能力と適性」を有する人にはこの年齢制限は適用されないという例外条項が付いていた。ある州議会議員はあからさまに、この年齢制限法は白人学生の一人たりとも排除するものではないこと、「ニガーを閉め出すために策定された」ものであると答弁した⁵⁹⁾。その結果、これらの人種隔離を目的とするすべての法律は僅かな反対意見も出されたが、賛成多数で可決された。

しかし、1959年のこの頃までに、アトランタ市を中心とした若き黒人指導者たちは、そのほとんどは黒人大学教授と黒人生命保険会社や不動産会社の重役たち、そして黒人医師たちというエリート集団であったが、人種平等を達成するために集会を定期的に開いていた。この黒人指導者の集まりから「協調行動のためのアトランタ委員会」(the Atlanta Committee for Cooperative Action, 以下ACCAと記す)が発足した。ACCAはジョージア州の高等教育における人種隔離制度に挑戦

アメリカ南部の高等教育における人種隔離撤廃から人種統合への歩み—ジョージア州のアフリカ系アメリカ人—
すべく、大学学部応募者の年齢制限にも引っかけらず、しかも「資格のある黒人」という大学の入試資格にも適合する優秀な黒人高校3年生を探し出した。大学当局が「人種」の理由以外では、この優秀な黒人高校生を拒否できないような状況を作り出す計画であった。そうすれば、人種隔離を禁止する連邦裁判所命令で、必然的に人種統合教育が実現することになるはずであった⁶⁰⁾。

ACCAの支援を受けて、1959年7月、将来は医学部志望のハミルトン・ホームズ(Hamilton Holmes)とジャーナリスト志望のシャーレイン・ハンター(Charlayne Hunter)がジョージア州立大学に応募した。2人は高校時代にそれぞれ、ホームズは卓越した運動選手であり、ハンターは学校新聞編集長で「ミス・高校」に選ばれた経験もある、申し分ない経歴の黒人生徒であった⁶¹⁾。案の定、ジョージア州立大学は、1年生全員に入居が義務づけられている寮が満員である、との理由で2人の入学を拒絶した。ホームズはモアハウス大学に、ハンターはデトロイトにあるウエイン大学(Wayne State University)に一端入学した後、1960年初め再び、ジョージア州立大学に応募した。しかし再度、寮不足であるとして入学を拒否された⁶²⁾。

ホームズとハンターは、ノースウェスタン大学ロー・スクールで学位を修得し、弁護士としてアトランタに戻っていたウォードを交えた4人の弁護士を立てて、連邦地方裁判所に提訴して、人種差別撤廃の訴訟に持ち込んだ。この裁判の審議において、寮の空き部屋の実在も証明され、大学側からの2人の黒人応募者に対する人格批判も妥当性が無いという連邦判事による判断で、1961年1月、2人の黒人学生のジョージア州立大学への入学を命じる判決が出された⁶³⁾。ついに、ジョージア州の高等教育における人種隔離の壁が崩壊し、僅か2人の黒人学生の入学ではあるが、人種統合教育が実現したのである。ジョージア州立大学に続いて、1961年秋にジョージア州立工科大学に3人の黒人学生が、1962年3月にはジョージア・ステイツ大学に1人の黒人学生が入学した⁶⁴⁾。

結びにかえて

2013年8月28日、キング牧師が「私には夢がある」("I have a dream")と演説したワシントン大行進から50年を迎えた。この日、ワシントンD.C.のリンカーン記念堂で開かれた記念式典で、バラク・オバマ(Barack Obama)大統領は次のような演説を行った。

人々が行進を続けたからこそ、アメリカは変わった。行進のおかげで、公民権法や投票権法が成立し、機会や教育への扉が開かれ、洗濯や靴磨きだけではない、自分の人生を歩めるようになった。確かに、50年前には想像もできなかった黒人の成功例もある。…しかし、黒人の失業率は白人の2倍近くと高く、ラテン系の失業率も同様だ。人種による貧富の格差は、縮まるどころかさらに広がった⁶⁵⁾。

このオバマ演説は、公民権運動の成果と限界を明確に示している。1950年代半ばから60年代にかけて、南部の人種隔離制度は次々と連邦裁判所において違憲判決を受け、廃止された。本文で論じたように、教育の分野でも、まず、初等教育、そして専門分野の高等教育、最後に大学の学部にお

ける人種統合教育が実現した。

しかし、人種隔離撤廃に対する南部の州政府および南部白人の抵抗は強く、人種統合への歩みも深南部の諸州においては遅々たるものであった。しかも、今回の論文でも示したように、1960年代初めには、白人大学に入学できた黒人学生は数人でしかなかった。南部白人の人種主義、差別意識に変化があったとは言えない状況であった。前述のジョージア州立大学総長の発言でも明らかに、南部社会には連邦政府や連邦裁判所、大統領、外からの圧力を極端に嫌い、南部人の価値観を重視する伝統がある。特に人種に関する南部人の意識は、法律の改正のみでは解決することができないものである。

この小論は、ジョージア州において人種統合教育のドアが開かれた時点で終わっている。これ以降の白人大学に入学した黒人学生たちの状況を分析することが、公民権運動の成果と限界を実証することになる。筆者は、序でも述べたように、高等教育における人種統合教育の実態と人種関係の変容のプロセスを研究調査中である。最後に、進行中の研究の計画と方法を提示する。

- ① アグネス・スコット大学の古文書館で、1950年代（公民権運動が南部で盛んになった時代）から現在に至るまで、学校の方針として学長や理事会が人種問題に関して、どのような正式な文書や声明文を出しているのか、また個人的な私書が残っているのか、などを調査し、収集する。毎年発行されている“President Report”も参考になるであろう。これらの調査によって、1950年代以降、学校側が人種隔離撤廃や人種統合に関して、どのように対処してきたのか、が判明するであろう。
- ② アグネス・スコット大学の古文書館と図書館で、学生が発行している新聞（*The Agnes Scott News*, *The Profile*）を調べ、学生たちが教室や寮生活における人種関係やアメリカ社会における人種問題にどのような考えを持っていたのかを調査する。特に毎年2月の「黒人月間」（Black History Month）や1月第3月曜日の祝日「マーティン・ルーサー・キング牧師の誕生日」の前後には、大学においても行事が続き、キャンパス内の黒人差別問題や卓越した黒人卒業生についての特集記事が多いので、その資料を収集する。
- ③ 1965年にアグネス・スコット大学に入学した最初の黒人学生ゲイ・ジョンソン・マクドゥガル（Gay Johnson McDougal）について調べる。さらに彼女と同級生であった白人学生（後に大学のダイヴァーシティ・プログラムの企画・実施部門のディーンに就任したゲ・パデュー・ハドソン（Gué Pardue Hudson）もその1人）についても調査する。人種隔離撤廃から人種統合への時代に在籍していた黒人学生と白人学生はさまざまな経験をしていると思われるので、同窓会事務局の支援を得て、現在の住所を探り当て、インタビュー調査を計画する。平成26年度はその下準備を行う。
- ④ アグネス・スコット大学に勤めている教職員に人種問題に関する意見を聞く。特に、歴代の学長へのインタビュー調査を計画する。学校側からみた人種問題への対応を調べるためである。さらに、食堂の調理係や配膳係、そして寮の清掃を担当する職員はほぼ全員黒人であったので（現在も）、この人たちは、キャンパス内の日常生活において学生たちと接し、教室内では分か

アメリカ南部の高等教育における人種隔離撤廃から人種統合への歩み—ジョージア州のアフリカ系アメリカ人—

らない黒人学生と白人学生の関係について気がついている点も多々あると推測できる。しかも、白人・黒人双方の学生がこれらの黒人職員に対してどのような態度を取っていたかを探ることは、人種のみならず、クラスの視点からも人種問題を考察できると推測される。

- ⑤ アグネス・スコット大学が1989年に設立した「地域の多様性に関する学長の諮問委員会」(President Committee on Community Diversity)によって、学校当局は人種、ジェンダーなどあらゆる面で、多様性に富んだ学校にすべく、さまざまなプログラムを実施している。その実態を調べ始める。
- ⑥ アグネス・スコット大学のデータベースを扱う部署「機関調査」(Institutional Research)において、1960年代末から現在までのさまざまなデータ(エスニシティ別の入学者数・在籍者数・定着率・学位取得率、学生意識調査など)を収集する。これらのデータを全国平均と比較・精査する。
- ⑦ アトランタ市の新聞『アトランタ・ジャーナル・コンスティテューション』(*The Atlanta Journal and Constitution*)を調べ、人種と教育に関する記事、南部社会における人種問題についての記事を収集する。

これら一連の研究調査によって、上記のオバマ大統領の演説が言及している黒人の成功例を示すことになるであろう。しかし、それでも残る白人の人種主義と人種関係の難しさが露呈するかもしれない。それだからこそ、南部の高等教育の現場で、大学当局は白人の人種主義を払拭すべく、ダイヴァーシティ・プログラムの構築に尽力しているのであろう。しかも、この問題は南部に止まらず、現在のアメリカ社会全体に大に関係する重要な課題なのである。

- 1) 公民権運動についての著作は大量にあるので、以下の研究史を参照。Steven Lawson & Charles Payne, eds., *Debating the Civil Rights Movement, 1945-1968, 2nd edition* (Lanham, MD: Rowman & Littlefield Pub., 2006); Steven Lawson, *Civil Rights Crossroads: Class, Community, and the Black Freedom Struggle* (Lexington, KY: University of Kentucky Press, 2003).
- 2) Gary Orfield, *Schools More Separate: Consequences of a Decade of Resegregation* (Harvard University, The Civil Rights Project, July, 2001); その他に、Gary Orfield and Susan E. Eaton, *Dismantling: The Quiet Reversal of Brown V. Board of Education* (New York: The New Press, 1997); Pansye Atkinson, *Brown Vs. Topeka: An African American's View : Desegregation and Miseducation* (Chicago: African American Images, 1993); Peter Irons, *Jim Crow's Children: The Broken Promise of the Brown Decision* (New York: Penguin Books, 2002); Steven S. Goldberg, *Reading on Equal Education: Forty Years After the Brown Decision: Implications of School Desegregation for U.S. Education*, eds. Kofi Lomotey and Charles Teddie (New York: Ams Press, Inc., 1996).
- 3) リトルロック高校については、Will Counts, *A Life is More Than a Moment: The Desegregation of Little Rock's Central High* (Bloomington, IN: Indiana University Press, 2007); Catherine M. Lewis and J. Richard Lewis, eds., *Race, Politics, and Memory: A Documentary History of the Little Rock School Crisis* (Fayetteville, Arkansas : University of Arkansas Press, 2007); Jesse Russell and Ronald Cohn,

- eds., *Little Rock Central High School* (Stoughton, WI: Book on Demand Ltd., 2013); Karen Anderson, *Little Rock: Race and Resistance at Central High School* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 2013). ジェームズ・メレディスに関しては、William Doyle, *An American Insurrection: James Meredith and the Battle of Oxford, Mississippi, 1962* (New York: Doubleday, 2001); Gene Roberts and Henry T. Gallagher, *James Meredith and the Ole Miss Riot: A Soldier's Story* (Jackson, MS: University Press of Mississippi, 2012); Meredith Coleman McGee, *James Meredith* (Westport, Connecticut: Praeger, 2013); Charles W. Eagles, *The Price of Defiance: James Meredith and the Integration of Ole Miss* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2014).
- 4) ブカー・T. ワシントン (Booker T. Washington) が1882年に設立したタスキーギー大学 (Tuskegee Institute) がその代表格の黒人大学。その他、本論で論じている歴史的黒人大学は黒人学生に適したカリキュラムで教育している。Julian B. Roebuck and Komanduri S. Murtry, *Historically Black Colleges and Universities: Their Place in American Higher Education* (Westport, CN: Praeger, 1993); Bobby L. Lovett, *America's Historically Black Colleges and Universities: A Narrative History, 1837-2009* (Macon, Georgia: Mercer University Press, 2011).
 - 5) ジョージア州立大学の人種統合に関しては、Calvin Trillin, *An Education in Georgia: Charlayne Hunter, Hamilton Holmes, and the Integration of the University of Georgia* (1963; reprint, Athens: University of Georgia Press, 1991); Thomas G. Dyer, *The University of Georgia: A Bicentennial History, 1785-1985* (Athens: University of Georgia Press, 1985); Robert Prat, *We Shall Not be Moved: The Desegregation of the University of Georgia* (Athens: University of Georgia Press, 2002); Merl E. Reed, *Educating the Urban New South: Atlanta and the Rise of Georgia State University* (Macon, GA: Mercer University Press, 2009) がある。
 - 6) Atlanta University Center は、南北戦争終了直後の1865年にアトランタ初の黒人大学として設立された Atlanta University とその後引き続いて1866年に創設された黒人男子大学 Morehouse College, 1881年設立の黒人女子大学 Spelman College が提携して、黒人の高等教育促進という共通の目的のために結成されたコンソーシアムである。1957年に Morris Brown College (2002年、認証評価を失いコンソーシアムから離脱) と Clark College (1988年に Atlanta University と併合して、Clark Atlanta University となる)、1959年に Interdenominational Theological Center、1983年に Morehouse School of Medicine が加わり、黒人教育の向上と黒人コミュニティの繁栄に寄与している。主な研究書は、Mayron W. Adams, *A History of Atlanta University* (Atlanta: The Atlanta University, 1930); Clarence A. Bacote, *The Story of Atlanta University: A Century of Service 1865-1965* (Atlanta: Atlanta University, 1969); Vidal Avery, *Philanthropy in Black Higher Education: A Fateful Hour in Creating Atlanta University System* (New York: Palgrave Macmillan, 2013).
 - 7) Allen B. Ballard, *The Education of Black Folk: The Afro-American Struggle for Knowledge in White America* (New York: Harper & Row, 1973; Lincoln, NE: iUniverse, Inc., 2004), p.9.
 - 8) Louis B. Gallien, Jr. and Marshalita Sims Peterson, *Instructing and Mentoring the African American College Student: Strategies for Success in Higher Education* (Boston: Pearson Education, Inc., 2005), p. 18.
 - 9) Ibid., p.19.
 - 10) James D. Anderson, *The Education of Blacks in the South, 1860-1935* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1988), p. 19.
 - 11) Howard N. Rabinowitz, *Race Relations in the Urban South, 1865-1890* (Athens: University of Georgia

- Press, 1996), p.165.
- 12) Ibid., p.169.
- 13) 田中英夫編『英米法辞典』（東京大学出版会、1991）、p.148.
- 14) Ibid., pp. 644, 766.
- 15) 白人と黒人の児童1人当たりの年間教育経費の差は各州異なる。オクラホマ州やケンタッキー州などの境界州では、格差が縮まるが、深南部にいくほど、黒人児童の経費は極端に低くなる。Henry Allen Bullock, *A History of Negro Education in the South from 1619 to the Present* (Cambridge: Harvard University Press, 1967), pp. 179-185; Howard N. Rabinowitz, "Half a Loaf: The Shift from White to Black Teachers in the Negro Schools of the Urban South, 1865-1890" *The Journal of Southern History*, 40-4 (November, 1974), pp. 583-585.
- 16) ジョージア大学は1785年、ノースカロライナ州立大学は1789年、サウスカロライナ大学は1801年、ヴァージニア大学は1816年に開設された。その他ほとんどの南部州も1860年までには州立大学を設立していた。William J. Cooper, Jr. and Thomas E. Terrill, *The American South: A History* (New York: McGraw-Hill, Inc., 1991), pp.259-261.
- 17) Ibid., pp. 261-262.
- 18) ウィリアム・アンド・メアリー大学は1693年、英国王ウィリアム3世とメアリー2世からのチャーター状を受けて設立され、18世紀後半アメリカ初の総合大学となった。1906年からヴァージニア州立大学の傘下に入った。Lovett, x.
- 19) Ballard, p.13; Rabinowitz, *Race Relations in the Urban South*, pp. 161-163.
- 20) Lovett, x, xi.
- 21) Gallien and Peterson, p.19.
- 22) Eric Foner, *Reconstruction: America's Unfinished Revolution, 1863-1877* (New York: Harper & Row, 1988), pp.565-570.
- 23) Jacqueline Fleming, *Blacks in Colleges* (San Francisco: Jossey-Bass Publishers, 1985), p.5.
- 24) Gallien and Peterson, p.19; Roebuck and Murtry, p.27; R. Wilson, "The Participation of Africans in American Higher Education," in M. Justiz, R. Wilson & L. Bjork, eds., *Minorities in Higher Education* (Phoenix: American Council on Education and the Oryx Press, 1994), p.198.
- 25) ジョン・ホープ・フランクリン、『アメリカ黒人の歴史—奴隷から自由へ』、井出義光、木内信敬、猿谷要、中川文雄訳、研究社出版、1983年、p.282.
- 26) Lovett, p.82.
- 27) Ballard, p.13; James M. McPherson, "White Liberals and Black Power in Negro Education, 1865-1915", *American Historical Review* 15 (June, 1970), pp.1357-1386.
- 28) フランクリン、『アメリカ黒人の歴史—奴隷から自由へ』、pp.284-290; Roebuck and Murtry, pp. 30-31.
- 29) Gallien and Peterson, p.19; Fleming, p.6.
- 30) デュボイスは1897年から1910年まで、アトランタ大学の社会学教授で、その間、教育と共に、以下のような黒人史において主要な著作を出版している。*The Study of the Negro Problems* (1898), *The Philadelphia Negro* (1899), *The Negro in Business* (1899), "The Evolution of Negro Leadership," *The Dial*, 31 (July 16, 1901), *The Souls of Black Folk*. (1903), "The Talented Tenth," from *The Negro Problem: A Series of Articles by Representative Negroes of To-day* (September 1903), *Voice of the Negro II* (September 1905), *John Brown: A Biography* (1909), *Efforts for Social Betterment among Negro Americans* (1909), *Atlanta University's Studies of the Negro Problem* (1897-1910),

- Reconstruction and its Benefits* (1910), "W.E.B. DuBois Ldgacy Project", <http://www.cau.edu/dubois.aspx> (2013年11月29日アクセス); Roebuck and Murtry, p. 29.
- 31) Gallien and Peterson, p.19.
 - 32) Anderson, pp.249-250, Roebuck and Murtry, p. 35.
 - 33) Lovett, p.136; Gallien and Peterson, p.20.
 - 34) Anderson, p.274 から筆者が作成。ここでの旧奴隷州とは南北戦争前の奴隷州 15 州と 1863 年成立のウェストヴァージニア州の合計 16 州を指す。
 - 35) Lovett, p.136; Peter Wallenstein, ed., *Higher Education and the Civil Rights Movement: White Supremacy, Black Southerners, and College Campuses* (Gainesville: University of Florida, 2007), p.5.
 - 36) Lovett, p.374; Wallenstein, ed., p.5.
 - 37) Howard N. Rabinowitz, *Race, Ethnicity, and Urbanization* (Columbia: University of Missouri Press, 1994), p. 163.
 - 38) Roebuck and Murtry, p.37.
 - 39) サークッド・マーシャルは後に NAACP の主席弁護士としてブラウン判決で勝利を収め、1967 年には黒人初の最高裁判所判事に任命された。
 - 40) 最高裁で審議された 5 件の訴訟は、① *University of Maryland v. Murray* (1935), ② *Missouri ex rel. Gains. v. Canada* (1938), ③ *Sipuel v. Board of Regents of the University of Oklahoma* (1948), ④ *Sweatt v. Painter* (1950), ⑤ *McLauren v. Oklahoma Regents* (1950), Roebuck and Murtry, pp.37-38.
 - 41) Roebuck and Murtry, p.38; Wallenstein, ed., pp.21-33; Gallien and Peterson, p.20.
 - 42) Wilson, p. 195; Gallien and Peterson, p.21.
 - 43) Wallenstein, ed., pp. 34-35.
 - 44) *Ibid.*, p.92.
 - 45) ウォードの入学応募と大学当局の人種隔離政策の闘争は以下の資料に基づく。Dyer, pp. 304-307; Pratt, pp.9-18; Wallenstein, ed., pp. 92-96.
 - 46) *New York Times*, June 13, 1951, p.26.
 - 47) Dyer, pp. 308-309; Pratt, pp.9-18; Wallenstein, ed., p. 96.
 - 48) Dyer, p. 309.
 - 49) *Atlanta Journal*, July 8, 1955; Pratt, pp.48-49.
 - 50) Wallenstein, ed., pp. 101-102.
 - 51) Pratt, pp.56-57.
 - 52) Benjamin E. Mays, *Born to Rebel: An Autobiography* (Athens: University of Georgia Press, 1987), p.207.
 - 53) Wallenstein, ed., p. 103; Pratt, pp.64-65.
 - 54) Michael Klarman, "How *Brown* Changed Race Relations: The Backlash Thesis," *Journal of American History* 81-1 (1994), p.81-118.
 - 55) Dyer, pp. 314-316.
 - 56) Harold P. Henderson & Gary L. Roberts, eds., *Georgia Governors in an Age of Change from Ellis Arnall to George Busbee* (Athens: University of Georgia Press, 1988), pp.148-149, 159.
 - 57) *Atlanta Constitution*, January 17, 1959.
 - 58) *Atlanta Journal*, May 30, 1959.
 - 59) Pratt, pp.70-71.

- 60) Ibid., pp. 71-73.
- 61) Wallenstein, ed., p. 105; Charlayne Hunter-Gault, *In My Place* (New York: Vintage Books, 1992), pp.126-127.
- 62) Ibid.
- 63) Dyer, p. 329; Wallenstein, ed., p. 107; Charlayne Hunter-Gault, p.162.
- 64) Reed, *Educating the Urban New South*, p. 212.
- 65) 「キング牧師演説から50年 アメリカの人種問題は今」NHK Online,
<http://www.nhk.or.jp/worldwave/marugoto/2013/08/0829.html> (2013年12月5日アクセス)。